

令和元年度事業報告

(期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

長崎県法人会連合会（以下「県連」という。）は、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置き、税知識の普及と納税意識の高揚を図ると共に、地域企業と地域社会の健全なる発展に寄与する社会貢献活動を積極的に推進し、県下全ての単位会の活動が円滑に遂行できるような各種支援を実施した。

また、事業の充実のためには、組織・財政基盤の強化が重要との観点から、会員増強月間設定による会員増加や提携保険会社3社との連携による福利厚生制度を推進するための会議等を開催した。

1. 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 税務研修会開催

長崎県内に所在する大規模法人（資本金1億円以上及び支店法人を含む。）を対象に、2月18日（火）長崎市、翌19日（水）佐世保市において、福岡国税局調査察部に講師を依頼し、「税務研修会」を開催した。細部は、付属明細書「1. 税知識の普及等関係」のとおり。

(2) 租税教育活動の指導・支援

1) 長崎県法人会連合会青年部会連絡協議会（以下「県連青連協」という。）租税教育活動指導・支援

県連青連協は、4月19日（金）に九州北部法人会連合会青年部会連絡協議会（以下「九北連青連協」という。）が福岡市内において開催した「租税教育研修会」に12名参加、また8月2日（金）に長崎市において開催された第6回全九州沖縄青年部会連絡協議会においても14名参加、また8月30日（金）に福岡市において開催された九北連青連協定時連絡協議会に9名参加して租税教育活動について研修した。また、県連青連協は11月7日（木）に開催された「全国青年の集い（大分大会）」に27名参加し、全国から選抜された局連代表による法人会青年部会の租税教育活動について研修した。

2) 長崎県法人会連合会女性部会連絡協議会（以下「県連女連協」という。）「税に関する絵はがきコンクール」活動の指導・支援

県連女連協は、4月25日（木）に開催された「女性フォーラム（富山大会）」に24名参加し、全国の法人会女性部会の絵はがきコンクールの実施状況について研修した。また、単位会の女性部会の活動の柱である小学校高学年を対象にした「税に関する絵はがきコンクール」において、各単位会の優秀作品の中から、県連として「県連会長賞」「県連女連協会長賞」を授与した。

(3) 税に関する広報等

1) 新聞広告

11月の「税を考える週間」の時期に併せて、令和元年11月9日(土)長崎新聞(全5段)に広告を掲載した。

2) ホームページ

県連のホームページを全法連 統合プラットフォーム仕様に12年ぶりに全面リニューアル、消費税軽減税率制度及び支援措置、企業の税務コンプライアンス向上のための自主点検チェックシート、活動報告、スケジュール等についてバナーを追加し、その他各種情報を掲載した。

2. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正提言のとりまとめ

本年も税制委員等の税制改正に関する要望のアンケートをとりまとめ、県連の意見として全法連に対し要望書を提出した。

(2) 国会議員・県知事・地方自治体への要望活動

全法連主催「全国大会(鳥取大会)」で採択された「令和2年度税制改正に関する提言」について、例年どおり、地元国会議員及び地方自治体に対する要望活動を実施した。本年度は、7名の国会議員、11の地方自治体に対し、県連会長、各単位会会長が主体となって実施した。詳細は付属明細書「2. 税制改正要望関係」とおり。

3. 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

(1) 助成金運営事業

全法連からの事務委託を受けて県下単位会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめを行い、その内容について検証、指導等を行った。

(2) 会議等の開催

助成金運営事業が適正かつ円滑に行われるよう各種委員会、県内事務局長等会議及び青年・女性部会連絡協議会を開催した。

(3) 企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み

各委員会、県内事務局長等会議において、単位会会員の「自主点検チェックシート」の積極的な活用を指導した。

(4) 節電対策への取り組み

県連女連協を中心に、節電対策「いちごプロジェクト」を引き続き実施した。

(5) 立入検査の確認

長崎県による単位会(長崎、五島各法人会)への立入検査及び全法連による壱岐法人会への助成金制度に関する実地調査において、現地での受験要領等を確認し、長崎県連及び他単位会の今後の立入検査に係わる参考とし、県内事務局長等会議において情報を共有化した。

4. 単位会の活動支援及び充実発展等を目的とする事業

(1) 県連補助金の配賦

単位会の運営資金の補助金として合計4,100千円を配賦した。

(2) 委員会の開催

- 1) 総務委員会において、各種規程等の改正について説明、各単位会においても規程等の見直しを要請した。また県連規程類集を刷新製本し各単位会及び総務委員へ配布した。各単位会への補助金配分額について、その理由等説明した。
- 2) 税制委員会において、各単位会からの税制改正要望を取りまとめ、全法連に要望した。
- 3) 広報委員会において、法人会アンケート調査システムの登録状況を説明し、その登録、利用推進に努めた。
- 4) 組織委員会において、法人会会員数、加入率推移について説明、会員増強施策を講じ会員増強に努めた。
- 5) 厚生委員会において「想いをつないで50年、会員企業を守りたい」キャンペーンを協力3社（大同生命、AIG損保、アフラック生命）と協働し会員企業への制度の普及に努めた。

(3) 県内事務局長等会議の開催

全法連全国県連専務理事等会議内容について、説明報告した。また各単位会が抱えている「会員増強」、「事務局強化」の課題や対策について、協議・情報交換等を行った。

(4) 関連団体との連携

福岡国税局管内九北連主催の会議をはじめ、九州域内専務理事会議へ出席し、その内容等について各単位会事務局に説明報告を行った。

5. 単位会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

(1) 保険取扱3社の保険制度の普及推進

単位会会員の福利厚生を充実させる目的で厚生委員会、福利厚生制度推進連絡協議会、県連青連協、県連女連協を開催した。

(2) 「想いをつないで50年、会員企業を守りたい」キャンペーン

福利厚生制度の更なる充実のため、九州北部法人会連合会主催の「九北連 組織、厚生委員会 合同連絡協議会」に出席し、「想いをつないで50年、会員企業を守りたいキャンペーン」の目標達成及び次のステップでの更なる推進を目指し、法人会と協力3社で進捗状況及び取組み等の情報共有化を行った。

(3) 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

県連ホームページ上に仕組み内容を掲載し、その普及推進を図った。

【 付 属 明 細 書 】

1. 税知識の普及等関係

(1) 大規模法人税務研修会

研 修 内 容 等	開 催 状 況
・福岡国税局 調査査察部 部長 講 話 「税務行政の現状と将来像」 ・福岡国税局 調査査察部 調査管理課 調査官 「令和元年度 税制改正の概要」 「消費税の軽減税率制度に対応した申告書作成等について」	・開催年月日及び開催場所 ○ 長崎会場（県央・県南・離島地区） 令和2年2月18日（火） 場所：サンプリエール ○ 佐世保会場（県北地区） 令和2年2月19日（水） 場所：レオプラザホテル佐世保 ・参加者：53社66名

(2) 税に関する広報等

媒 体	広 報 内 容	広 報 年 月 日	そ の 他
長崎新聞	「税を考える週間」の広報	令和元年11月9日（土）	朝刊全5段

2. 税制改正要望関係

(1) 国会議員

要 望 先	実施法人会	要 望 先	実 施 法 人 会
衆議院議員 富岡 勉	県 連	衆議院議員 北村 誠吾	佐世保・平戸
衆議院議員 西岡 秀子	長 崎	衆議院議員 加藤 寛治	諫早大村・島原
参議院議員 金子 原二郎	県 連	衆議院議員 谷川 弥一	五島・壱岐・対馬
参議院議員 古賀 友一郎	県 連		

以上7名

(2) 地方自治体

要 望 先	実施法人会	要 望 先	実 施 法 人 会
長 崎 県 知事・議長	県 連	平 戸 市 市長・議長	平 戸
長 崎 市 市長・議長	長 崎	松 浦 市 市長	平 戸
諫 早 市 市長・議長	諫早大村	五 島 市 市長・議長	五 島
大 村 市 市長・議長	諫早大村	壱 岐 市 市長・議長	壱 岐
佐 世 保 市 市長・議長	佐 世 保	対 馬 市 市長・議長	対 馬
島 原 市 市長・議長	島 原		

以上11団体

3. 長崎県立入検査

受 検 年 月 日	受 検 法 人 会
令和元年12月 5日	五 島 法 人 会
令和2年 1月29日	長 崎 法 人 会

4. 全法連（協和監査法人）助成金実地調査

受検年月日	受検法人会
令和元年 7月12日	壱岐法人会

5. 法人会の会員数（全国・県下）

（単位：社）

	29/12月末	30/12月末	元/12月末	対前年度比
県下所管法人数	21,691	21,466	21,792	326
県下会員数	9,020	8,972	8,883	△ 89
（加入率）	41.6%	41.8%	40.8%	△1.0%
全国会員数	778,104	768,941	757,475	△ 11,466
（加入率）	37.1%	36.6%	35.6%	△1.0%

6. 福利厚生制度加入状況

（単位：社）

制度種別	平成30年度末（31/3末）		令和元年度末（2/3末）		対前年度末比	
	加入者数	加入率	加入者数	加入率	加入者数	加入率
大型総合保障制度（大同生命/AIG）	2,461	27.4%	2,404	27.1%	△ 57	△0.3%
ビジネスガード（AIG）	1,169	13.0%	1,206	13.6%	37	0.6%
がん・医療保険（アフラック）	1,533	17.1%	1,493	16.8%	△ 40	△0.3%
前年末会員数	8,972（30/12末）		8,883（元/12末）		△89	

7. 助成金等の推移（県下法人会）

（単位：円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成金A	70,419,700	71,993,500	74,648,200	77,645,500
ガバナンス強化支援金	400,000	400,000	400,000	400,000
公社事務負担支援金	800,000	800,000	800,000	800,000
事務強化支援金	0	0	0	1,600,000
小規模単位会支援金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
県連補助金	2,050,000	4,550,000	4,100,000	4,100,000
合計	76,669,700	80,743,500	82,948,200	87,545,500